

事務事業チェックシート

事務事業No **399** 事業名 **農地保全事業**

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		農林水産業費	
	項		農業費	
	目		農政費	
	大事業		農政事務事業	
	事項		農地保全事業	

[長期総合計画]

分野別目標	3	市民と地域がつくる元気なまち
政策	1	地域産業の振興
施策	3	農林業の振興
基本方針	1	農業生産基盤の整備

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標		
政策		
施策		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	農林水産課	山本 康造(435-1049)	
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
	○			
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	農業の生産基盤である優良農地を保全する。	農業振興地域整備促進法に基づく和歌山農業振興地域整備計画に基づき優良農地の保全に努める。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		農地保全事業	農地保全事業	農地保全事業	農地保全事業	

2 事業コスト

		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費等 千円	事業費	5,234	5,200	6,375	6,628	15,272	12,605	15,899		15,899		
	伸び率 (%)	-	-	21.8%		139.6%		4.1%		0.0%		
	人件費	常勤職員	3,760	5,851	5,851	8,540	5,851	7,852	5,851		5,851	
		非常勤職員	149	280	280	280	280	141	280		280	
		小計	3,909	6,131	6,131	8,820	6,131	7,993	6,131		6,131	
	国庫支出金											
	県支出金	289	289	279	209	273	177	207		207		
	市債											
	その他	30	30	34	29	29	33	32		32		
	一般財源(税等)	4,915	4,915	6,062	6,390	14,970	12,395	15,660		15,660		
	所要人数	常勤職員	0.51	0.78	0.78	1.12	0.78	1.06	0.78		0.78	
		非常勤職員	0.09	0.19	0.19	0.19	0.19	0.09	0.19		0.19	
	主な予算内訳											

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	単位	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度					
成果指標	農用地区域面積減少阻止面積(法定委託事務)				年度目標値	2	2	2	2
					実績値	1	1	1	
	単位	ha以内	全体目標値	2ha以内	全体目標達成度	年度別達成度			
					年度目標値				
				実績値					
単位	ha	全体目標値	2ha以上	全体目標達成度	年度別達成度				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	農家の減少・高齢化に伴い農用地除外の申請が増えていが、不適切な農用地除外を防ぎ、優良な農地の確保・保全が必要であり、この事業は必要である。
「見直し」 「改善」案	